

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	山梨県		
所在地	〒400-8501 甲府市丸の内一丁目6番1号		
事業計画作成担当者	氏名		所属部局・役職名等
			エネルギー局 エネルギー政策課
	TEL	FAX	メールアドレス
	055-223-1503	055-223-1505	

(基金事業の執行実績及び計画)

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	基金総額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業		69,304	59,883			
公共施設再生可能エネルギー等導入事業			604,976,627			
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業						
風力・地熱発電事業等導入支援事業						
合計		69,304	605,036,510			

事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業実施の概要)

計画の名称	山梨県再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画		
事業の実施期間	平成25年度～平成27年度	交付対象	山梨県、市町村等、民間事業者
平成26年度事業実施の概要	<p>平成26年度事業</p> <p>公共施設再生可能エネルギー等導入事業： 地域資源活用詳細調査事業 事業の効率性、透明性、優先度を評価する必要があることから、平成27年3月27日有識者による評価委員会を開催。</p> <p>公共施設再生可能エネルギー等導入事業 【県事業】 県の地域防災計画に定める、広域防災活動拠点等の防災拠点(県有施設)へ災害対応型の太陽光発電及び蓄電設備を設置太陽光発電を導入。 (災害発生時における自衛隊、警察、消防などの受入、物資の集積、振分、運搬の拠点となる施設) 導入施設は、県立小瀬スポーツ公園ほか3箇所。</p> <p>【市町村等の防災拠点施設への導入支援】 市役所や町村役場等、災害時の地域住民への情報伝達や避難誘導の指揮命令機能を担う防災拠点や避難所等への太陽光発電等再生可能エネルギーと蓄電池の導入に補助を実施。 導入施設は、25市町村及び2一部事務組合の合計27施設。 平成27年度中に導入設備容量、太陽光発電設備75kW程度、蓄電池1000kWh程度の増を目標とする。</p> <p>民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業 【民間の防災拠点施設となり得る施設への導入支援】 災害発生時に県や市町村などと連携して避難対策を行う民間医療施設、私立大学など地域の防災拠点となり得る民間施設への太陽光発電等再生可能エネルギーと蓄電池の導入に補助を実施。 導入施設は、社会福祉施設2施設。 平成27年度中に1施設への導入を目標とする。</p>		

平成26年度成果目標及び達成状況

項目	平成25年度			平成26年度					平成27年度				平成28年度	合計				
	計画	実績	達成率	計画	実績			達成率	計画	実績			達成率	前年度以前 設置に係る 分	計画	実績	達成率	
					前年度設置 に係る分	当該年度設 置に係る分	合計			前年度以前 設置に係る 分	当該年度設 置に係る分	合計						
導入した再生可能エ ネルギー設備の定 格出力(kW)	0	0	0%	501	0	310.8	310.8	62%										
導入した再生可能エ ネルギーによる発電 量(kWh)	0	0	0%	548,595	0	38,052	38,052	7%										
防災拠点と位置づけ る公共施設への再 生可能エネルギーの 普及率(%)	0	0	0%	14.7	0	15.6	15.6	106%										
導入した再生可能エ ネルギーによる年間 CO2排出削減量(t- CO2)	0	0	0%	254	0	20	20	8%										
導入した蓄電池設備 の容量(kWh)	0	0	0%	402	0	358.4	358.4	89%										

事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、実施済、それ以外は計画を記載する。

<当該計画に対する実績の要因分析>

防災拠点と位置つける公共施設への再生可能エネルギーの普及率及び、導入した蓄電池設備の容量については、当初の目標数値をクリアした。

<来年度に向けての改善方針>

H27年度においては、導入した再生可能エネルギーによる発電量について、目標数値に近づけるよう取り組む。

